

2014年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は11ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2014年3月16日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 従業員に対する退職金の支払いに備えて、当期分として 2,000,000 円を費用計上した。
- (2) 当期の 1 月 1 日に、社債（額面@100 円、額面総額 10,000,000 円、償還期間 3 年、年利率 2.8%、利払日 6 月末と 12 月末）を@100.9 円で発行し、発行費用として 150,000 円を支払っている。当期末の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を示しなさい。償却原価法（定額法）を適用すると共に、社債の発行費用は繰延資産として社債の償還期限内において定額法で処理すること。
- (3) 関西商店に対する売掛金 1,500,000 円について、300,000 円は同店振出の約束手形で受け取り、1,000,000 円は現金で回収した。差額の内訳は、値引が 50,000 円、リベートが 100,000 円であり、50,000 円が割引分である。
- (4) 過日の火災で建物（帳簿価額 35,000,000 円、減価償却は直接法で記帳）が消失し、火災保険会社に保険金の支払いを請求していた。これについて未処理のままであったが、本日、28,800,000 円の保険金を支払う旨の通知があった。
- (5) 商品を税込価格 54,600 円で売上げ、代金は掛けとした。当社は税抜方式を採用している。
- (6) 定時株主総会で、繰越利益剰余金の処分を以下のとおり決定した。なお、当社の資本金は 200,000,000 円、資本準備金は 15,000,000 円、利益準備金は 33,300,000 円、発行済株式数は 400,000 株である。
株主配当金：1 株あたり 75 円、別途積立金：10,500,000 円
利益準備金：会社法で認められる最低額
- (7) 試用に供していた商品 10 個（原価@3,000 円、売価@6,000 円）について、先方が買い取りの意思表示を行った。なお、これに伴う売上原価は仕入勘定に振り替える（試送した商品は、試送した時点で仕入勘定から試用品勘定に振り替えてある）。
- (8) 期首に新株（2,000 株、@500 円）を発行し、株式交付費 22,500 円は繰延資産として計上している。当期末の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を示しなさい。株式交付費は、3 年にわたって定額法により償却すること。

問題 2

次の文章の空欄①から⑩に入る適切な用語を語群から選び、その記号で答えなさい。

複式簿記は、企業の経済活動（取引）をその発生順に（ ① ）として記録し、その（ ① ）記録を分解して（ ② ）に転記して計数管理を可能とし、この（ ② ）記録に基づいて財務諸表が作成される仕組みを備えている。このように、簿記には、（ ① ）による歴史的記録機能、（ ② ）による計数管理機能、（ ③ ）による財務諸表作成機能が期待されている。

商品売買を処理する代替的な処理法に、（ ④ ）法、総記法、（ ⑤ ）法などがある。（ ④ ）法は、仕入については（ ⑥ ）で商品勘定の借方に記入し、売上については売上（ ⑥ ）と売上（ ⑦ ）を区別したうえで前者を商品勘定の貸方に（ ⑥ ）で記録するとともに後者を売上（ ⑦ ）勘定の貸方に記入する方法である。この方法によれば、商品の現在高と期中の（ ⑦ ）累積額の把握が容易になるが、（ ⑧ ）累積額が示されない。

総記法は、仕入については（ ⑥ ）で（ ⑨ ）勘定の借方に記入し、売上については（ ⑩ ）で商品勘定の貸方に記録する方法である。この方法によれば、期中における仕入と売上の累積額の把握が容易になるが、（ ⑨ ）の現在高と期中の（ ⑦ ）累積額の把握が困難になる。

（ ⑤ ）法は、総記法の記入方法と特徴を引き継いでいるが、総記法の（ ⑨ ）勘定を仕入勘定、（ ⑧ ）勘定、繰越（ ⑨ ）勘定に分割している点に特徴がある。

語群

ア 原価	イ 売価	ウ 借方	エ 貸方	オ 商品
カ 仕入	キ 売上	ク 決算	ケ 統計	コ 仕訳
サ 勘定	シ 分記	ス 総記	セ 三分	ソ 利益

問題3

次の資料に基づいて精算表を完成させなさい。なお、会計期間は20X1年4月1日から20X2年3月31日までの1年である。

《修正事項》

1. 建設仮勘定は全額20X2年1月1日に完成し、引渡しを受けていた建物構築物に対するものである。
2. 期首に取得原価500円、減価償却累計額400円の器具備品を廃棄したが未処理となっている。
3. 買掛金420円の支払いにあたり、仕入値引を10円、仕入割引を20円受けたが、現金支払額のみ買掛金から控除している。
4. 売掛金750円が当座預金で回収されていたが、未記帳である。
5. 株式配当金領収証25円が発見されたが、未処理である。

《決算整理事項》

1. 貸倒引当金は、売掛金、受取手形、貸付金の期末残高に対し5%を差額補充法により設定する。
2. 売買目的有価証券の期末の時価は2,600円である。
3. 期末商品の実地棚卸高の結果は次のとおりである。

帳簿棚卸数量	25個	実地棚卸数量	20個
原価	@12円	正味売却価額	@10円

売上原価は仕入勘定で計算する。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価には算入しない。

4. 固定資産の減価償却は残存価額をゼロとして、以下のとおり行う。
(ア) 建物構築物：定額法、耐用年数30年（新規取得も同じ）
(イ) 器具備品：定率法、償却率20%
(ウ) 車両運搬具：生産高比例法、総走行可能距離250,000km、当期走行距離85,000km
5. 受取利息の未収分が80円ある。
6. 受取手数料の前受分が160円ある。
7. 給料の未払分50円ある。
8. 支払利息の未経過分が30円ある。

原価計算

問題 1

次の経費に関する一連の資料に基づいて、指定する勘定科目を用いて月末の仕訳を行いなさい。

- ①減価償却費：年額 38,160,000 円
- ②保険料：年額 552,000 円
- ③電力料：当月支払額 550,000 円 当月測定額 560,000 円
- ④棚卸減耗費：減耗数量 40kg 単価 3,000 円
- ⑤外注加工賃：支払額 350,000 円

【勘定科目】

現金 材料 仕掛品 製品 前払保険料 減価償却累計額 未払電力料 製造間接費

問題 2

Sweet-A 工場は、先入先出法による原価配分を通じて実際総合原価計算を実施している。下記の資料をもとに、①完成品単位原価（直接材料費）、②完成品単位原価（加工費）、③月末仕掛品原価（材料費）、④月末仕掛品原価（加工費）の金額（単位は円）をそれぞれ求めなさい。なお、工程の終点で発生している仕損については、度外視法により処理する。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

【資料 1：生産データ】

月初仕掛品	4,000 個 (70%)
当月投入量	27,000
合計	31,000 個
差引：正常仕損	1,000
月末仕掛品	5,000 (40%)
完成品	25,000 個

【資料 2：原価データ】

月初仕掛品原価	
直接材料費	1,640,000 円
加工費	2,072,000
小計	3,712,000 円
当月製造費用	
直接材料費	11,205,000 円
加工費	18,900,000
小計	30,105,000 円
合計	33,817,000 円

問題 3

次の資料に基づいて、①当月の標準原価による製造間接費、②当月の製造間接費差異の総額、③予算差異、④操業度差異、⑤能率差異の金額（円）を求めなさい。なお、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」を、それぞれ明記すること。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料 1：標準原価カード（製造間接費）

費目	標準消費時間数	標準配賦率	金額
標準製造間接費	2 時間	@1,700 円	3,400円

資料 2：生産データ

当月投入	2,200個
------	--------

* 月初・月末の仕掛品はゼロ

資料 3：当月実際原価・実際作業時間データ（製造間接費）

当月実際製造間接費	7,666,000 円
当月実際作業時間	4,560時間

資料 4：製造間接費予算（公式法変動予算）

変動費率	@750 円
固定費	4,560,000円

資料 5：その他

能率差異は標準配賦率を用いて算定すること。

基準操業度は上記の資料を用いて算定すること。

当工場は公式法変動予算を採用している。

問題 4

次の一連の文章や資料に基づいて各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【文章】

KAS 株式会社は、製造間接費の会計処理について、製造間接費勘定に実際発生額をプールし、直接作業時間に応じて各製品群（A 群から C 群）に配賦するという単純な方法を、これまで採用してきた。しかし、製品の収益管理や工場の原価管理に役立つ情報が提供できないといった問題が提起されたことから、部門別計算の導入に着手し始めている。

資料 1 は、当月の製造間接費の実際発生額を原価部門ごとに細分化したものである。

資料 1 原価データ（製造間接費）

	合計	原価部門				
		製造部門			補助部門	
		下加工 部門	熱処理 部門	特殊加工 部門	動力 部門	工場事務 部門
製造 間接費	?円	1,556,000円	1,376,000円	1,788,000円	1,080,000円	360,000円

資料 2 は、補助部門費の製造部門への配賦について、配賦基準として利用可能な物量データ（実際値）を示したものである。

資料 2 物量データ（補助部門 → 製造部門）

	下加工 部門	熱処理 部門	特殊加工 部門	動力 部門	工場事務 部門
動力提供料	1,600kWh	4,000kWh	1,600kWh	—	800kWh
従業員数	2人	2人	4人	2人	1人

資料 3 から資料 5 は、補助部門費配賦後の製造部門費の各製品への配賦について、配賦基準として利用可能な物量データ（実際値）を製品群ごとに示したものである。

資料 3 物量データ（製造部門 → 各製品群：A 製品群）

A 製品群	合計	製造部門		
		下加工部門	熱処理部門	特殊加工部門
直接作業時間	180 時間	50 時間	50 時間	80 時間
機械運転時間	250 時間	80 時間	100 時間	70 時間
段取回数	6 回	2 回	2 回	2 回

資料 4 物量データ（製造部門 → 各製品群：B 製品群）

B 製品群	合計	製造部門		
		下加工部門	熱処理部門	特殊加工部門
直接作業時間	220 時間	50 時間	50 時間	120 時間
機械運転時間	300 時間	100 時間	120 時間	80 時間
段取回数	6 回	2 回	2 回	2 回

資料5 物量データ（製造部門 → 各製品群：C製品群）

C製品群	合計	製造部門		
		下加工部門	熱処理部門	特殊加工部門
直接作業時間	100時間	20時間	30時間	50時間
機械運転時間	180時間	70時間	80時間	30時間
段取回数	8回	2回	2回	4回

資料6は、各製品群の実際生産数量を示したものである。

資料6 生産数量

	数量
A製品群	200単位
B製品群	200単位
C製品群	100単位

【問】

問1：これまで利用してきた方法（製造間接費の実際発生額を直接作業時間に応じて各製品群に一括配賦する方法）を採用した場合、A製品群に集計される①製造間接費の合計額と②単位当たりの製造間接費、B製品群に集計される③製造間接費の合計額と④単位当たりの製造間接費、C製品群に集計される⑤製造間接費の合計額と⑥単位当たりの製造間接費の金額（円）を求めなさい。

問2：次の部門別配賦表を用いて補助部門費を製造部門に直接配賦した場合での、（あ）から（う）の金額を求めなさい。なお、各補助部門費の配賦基準は、適切なものを選択すること。

費目	合計	下加工部門	熱処理部門	特殊加工部門	動力部門	工場事務部門
部門費合計	？円	1,556,000円	1,376,000円	1,788,000円	1,080,000円	360,000円
工場事務部門費	360,000円	？円	？円	？円		
動力部門費	1,080,000円	？円	？円	？円		
製造部門費	？円	（あ）円	（い）円	（う）円		

問3：補助部門は、動力部門のように自己の用役を製造部門に提供する（あ）部門と、工場事務部門のように管理的機能を担う（い）部門に区分することができる。（あ）と（い）に当てはまる名称をそれぞれ漢字四文字で答えなさい。

問 4：次の部門別配賦表を用いて補助部門費を製造部門に相互配賦した場合での、(あ) から(お)の金額を求めなさい。ここでの相互配賦は、部門別配賦表の示すように、一次配賦で自部門を除く補助部門間の用役の授受を考慮し、二次配賦で補助部門間の用役の授受を無視する簡便法を指す。なお、各補助部門費の配賦基準は、適切なものを選択すること。

費目	合計	下加工部門	熱処理部門	特殊加工部門	動力部門	工場事務部門
部門費合計	?円	1,556,000円	1,376,000円	1,788,000円	1,080,000円	360,000円
一次配賦						
工場事務部門費	360,000円	?円	?円	?円	?円	—
動力部門費	1,080,000円	?円	?円	?円	—	?円
					(あ)円	(い)円
二次配賦						
工場事務部門費	?円	?円	?円	?円		
動力部門費	?円	?円	?円	?円		
部門費合計	?円	(う)円	(え)円	(お)円		

問 5：上記の問 4 の計算結果をもとに、A 製品群に集計される①製造間接費の合計額と②単位当たりの製造間接費、B 製品群に集計される③製造間接費の合計額と④単位当たりの製造間接費、C 製品群に集計される⑤製造間接費の合計額と⑥単位当たりの製造間接費の金額（円）を求めなさい。なお、配賦基準について、下加工部門費と熱処理部門費は機械運転時間を採用し、特殊加工部門は直接作業時間を採用すること。

問 6：特殊加工部門費について調査したところ、問題 4 で集計された金額の 50%が特殊加工の段取にかかわるものであった。そこで、特殊加工部門費の 50%を特殊段取部門費として分離し、その他の特殊加工部門費とは別に、段取回数に応じて各製品群に配賦することにした。

この場合、上記の問 5 の計算の前提や結果を基礎として、A 製品群に集計される①製造間接費の合計額と②単位当たりの製造間接費、B 製品群に集計される③製造間接費の合計額と④単位当たりの製造間接費、C 製品群に集計される⑤製造間接費の合計額と⑥単位当たりの製造間接費の金額（円）を求めなさい。

問 7：実際原価を原価管理の指標に用いることの問題点を 15 字以内で述べなさい。

会計学

問題 1

次の企業会計原則と注解の文章に基づき、設問に答えなさい。

1. 企業会計は、企業の（A）及び（B）に関して、（C）な報告を提供するものでなければならない。
2. （D）は、企業の（A）を明らかにするため、（D）日におけるすべての（E）、負債及び（F）を記載し、（G）、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。
3. （H）は、企業の（B）を明らかにするため、1会計期間に属するすべての（I）とこれに対応するすべての（J）とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。

問 1

上記文章の空欄（A）～（J）に当てはまる適切な用語を、(ア)～(ト)の語群から選択し、その記号を答えなさい。

(ア) 決算書	(イ) 損益計算書	(ウ) 収支計算書	(エ) 貸借対照表
(オ) 収益	(カ) 収入	(キ) 支出	(ク) 費用
(ケ) 損失	(コ) 資産	(サ) 財政状態	(シ) 投資者
(ス) 真実	(セ) 株主	(リ) 資本	(タ) 経営成績
(チ) 財務諸表	(ツ) 利益	(テ) 残高試算表	(ト) 純資産

問 2

この 1. の原則で求められている（C）な報告について、(1)その意義を述べた上で、(2)どのようにして（C）な報告が達成されると考えているのかを説明しなさい。

問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

伝統的な管理会計に対する[①]の喪失に関連する指摘のひとつは、[②]会計数値をそのまま経営管理に適用する場合の[③]、および数値の集約性などに起因する問題である。その結果として、[④]指標に対する関心が急速に高まり、BSCと呼ばれる手法が登場した。

BSCは、当初はスコアカードという名称が示すとおり[⑤]を目的とした手法と考えられていた。すなわち純利益や[⑥]などの[②]の視点に基づく指標だけではなく、[⑦]の視点に基づくCSや苦情件数、内部事業プロセスの視点に基づくサイクルタイムや[⑧]、および[⑨]と成長の視点に基づく提案件数などの[④]指標を整理するための枠組みという側面が強調されていた。しかしながら、その後のBSCをめぐる議論では、[⑩]マップを用いた指標間の因果連鎖の追求に関心が移っている。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群

ア：業績評価	イ：人事	ウ：有用性	エ：EAA	オ：顧客
カ：適時性	キ：財務	ク：学習	ケ：アメーバ	コ：ROI
サ：非財務	シ：戦略	ス：AAA	セ：不良率	ソ：CSR

問 2

BSCの戦略マップで想定される4つの視点間の因果関係について答えなさい。

問題 3

次の監査の目的に関する監査基準の文章に基づき、下記の問題に答えなさい。

財務諸表の監査の目的は、(A)の作成した財務諸表が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、企業の(B)、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての(C)において(D)に表示しているかどうかについて、(E)が自ら入手した(F)に基づいて判断した結果を(G)として表明することにある。

財務諸表の表示が(D)である旨の(E)の(G)は、財務諸表には、(H)として重要な(I)がないということについて、(J)を得たとの(E)の判断を含んでいる。

問 1

上記文章の空欄(A)～(J)に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号(ア)～(ト)で答えなさい。

(ア)取締役	(イ)監査役	(ウ)経営者	(エ)適法
(オ)財産状況	(カ)財政状態	(キ)重要な点	(ク)大体
(ケ)主要な点	(コ)妥当	(サ)適正	(シ)監査人
(ス)主観	(セ)監査証拠	(ソ)会計証拠	(タ)虚偽の表示
(チ)合理的な保証	(ツ)根拠	(テ)全体	(ト)意見

問 2

財務諸表に対して(E)が表明する(G)の持つ意味について、財務諸表の利用者の立場から説明しなさい。